

地 理

第 1 問

世界の環境と地形に関する以下の設問A～Bに答えなさい。解答は、解答用紙の(イ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問A

気候変化に対する国際的な枠組みとして、2016年に発効したパリ協定は、地球の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑制することを目標として掲げている。しかし、現在すでに、平均気温は産業革命前に比べて1℃上昇している。気温が上昇すると、降水量も変化する。国連の特別報告書では、気温と降水量の変化は地域によって異なることが予想されている。地球の平均気温上昇を2℃未満に抑制するためには、今世紀末までに二酸化炭素の排出を実質0にしなければならぬ。しかし20世紀後半以降、二酸化炭素排出量は増え続けている。

- (1) 下線xについて、地球の平均気温が2℃上昇するとき、気温がとくに変わるのは、図1—1のような地域であると予想されている。また、地球の平均気温が2℃上昇するとき、降水量がとくに変わるのは、図1—2のような地域であると予想されている。

気温が3℃以上上昇する地域では、陸と海とにそれぞれどのような影響が現れると考えられるか。以下の語句をすべて使用して、あわせて3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

航 路 資 源 地 盤 生態系

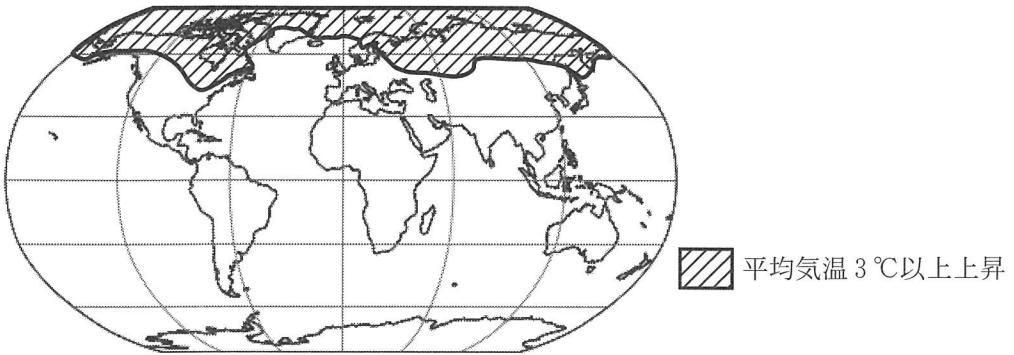


図 1—1

国連の IPCC 特別報告書による。

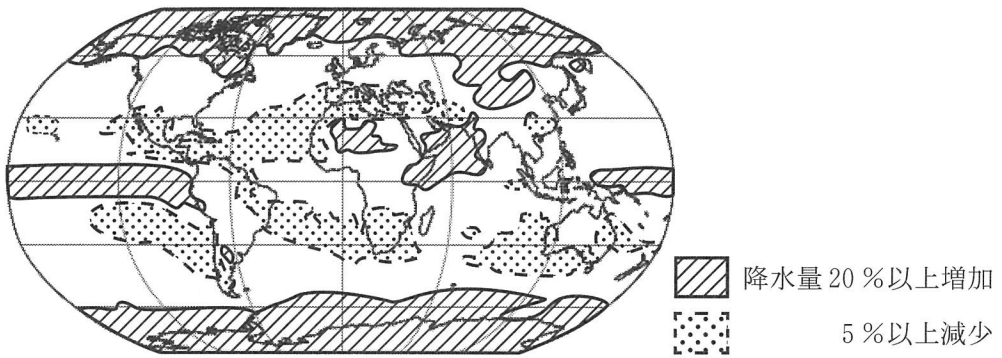


図 1—2

国連の IPCC 特別報告書による。

(2) 図1-3のA~Dは、世界の4つの地点における気温と降水量の月平均の年変化を示したグラフ(雨温図)である。図1-2で、温暖化により降水量が減少することが予想されている大陸上の地点と、増加することが予想されている大陸上の地点を、A~Dの中から1つずつ選んで、減少—○、増加—○のように答えなさい。

(3) 図1-2で降水量が減少すると予想されている地域では、降水量の減少によってどのような災害が起こりやすくなるか、1行で述べなさい。

(4) 下線yについて、図1-4は、1900年から2018年までの世界の二酸化炭素排出量の推移を示したものであり、図1-5は、2016年の一次エネルギーについて、エネルギー源別、国(地域)別供給量を示したものである。

図1-4では、2018年の二酸化炭素排出量が多い6ヶ国(地域)を分けて示している。もっとも多いのは中国、次がアメリカ合衆国で、a~dは以下のいずれかである。図1-4と図1-5のa~dは、それぞれ以下のどれに該当するか、a—○のように答えなさい。なお、EUは英国を含む28ヶ国である。

インド EU 日本 ロシア

(5) 図1-5をもとに、中国とアメリカ合衆国の一次エネルギー供給の特徴とそれに対する政策的対応を、以下の語句をすべて使用して、あわせて3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

需 要 シェール 太陽光発電

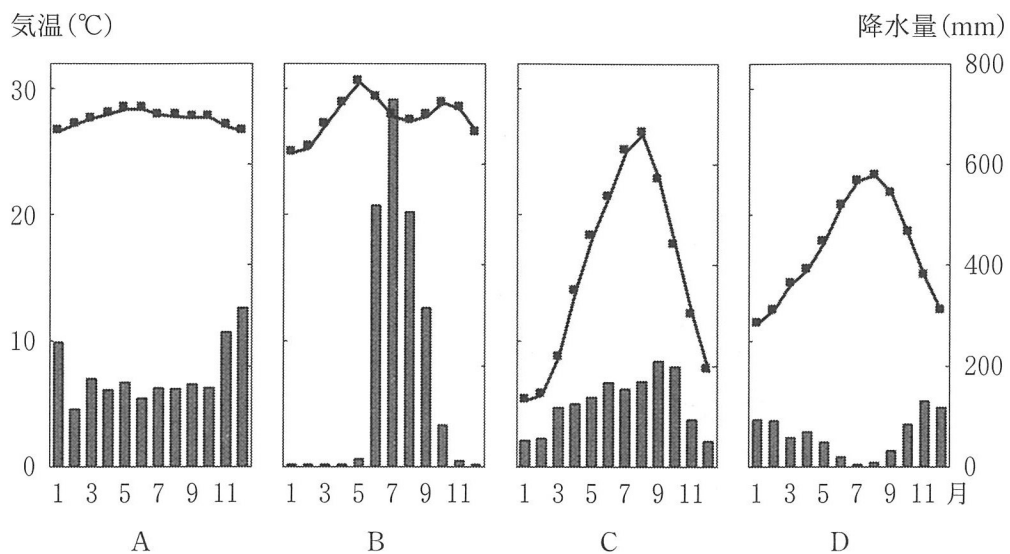


図1—3

理科年表による。1981 または 1982 年から 2010 年の平均。

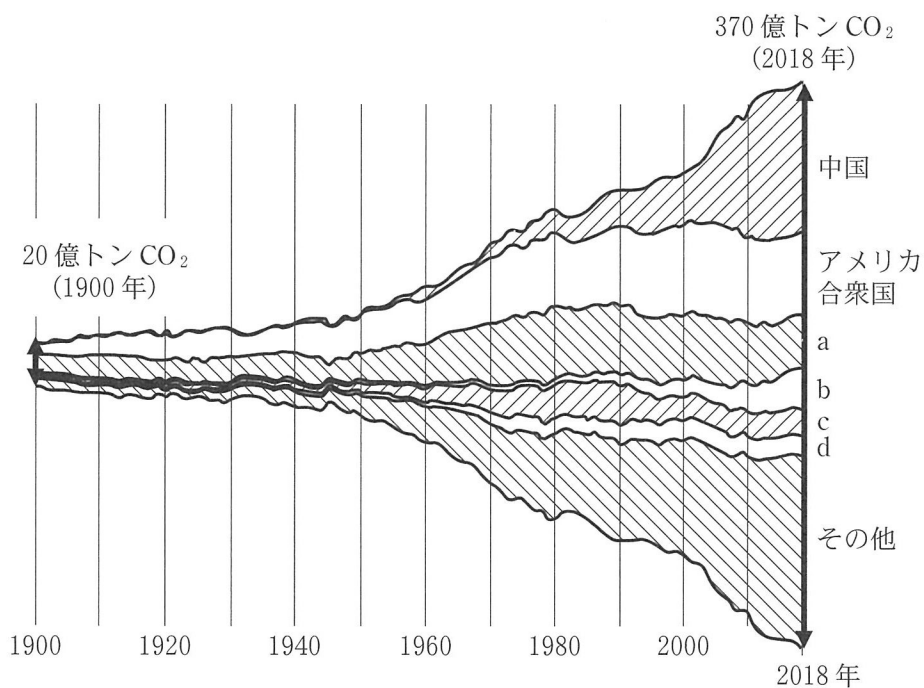


図1—4

Nature による。

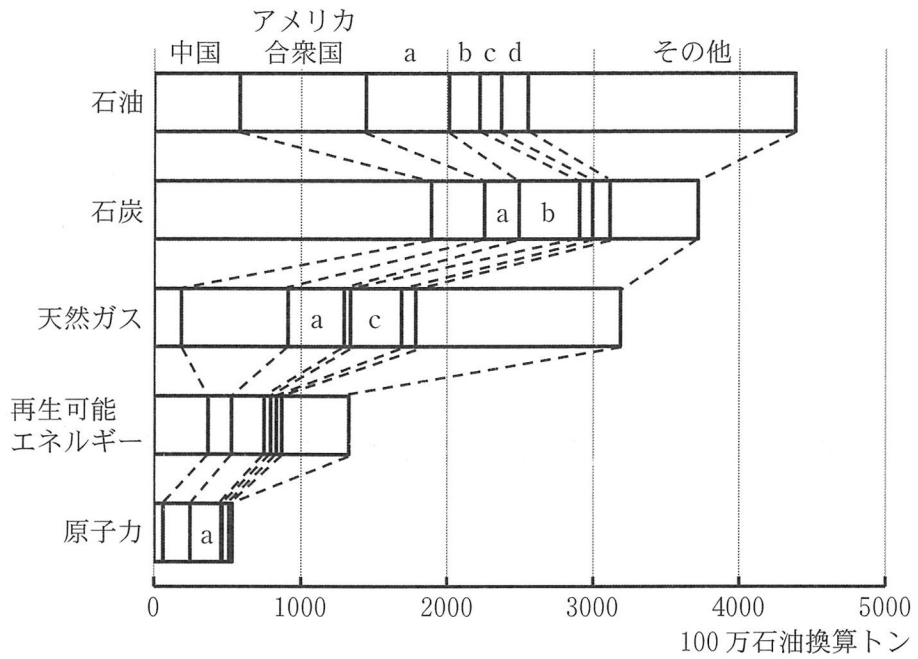


図 1—5

BP(英国石油会社)などによる。

設問 B

図 1—6 と図 1—7 は、ガンジス川の河口付近とチェサピーク湾を、人工衛星から撮影した画像である。これらの図をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 図 1—6 では、海岸線が海へ向かって張り出し、分岐した流路が多数見られる。一方、図 1—7 では、海岸線が内陸へ向かって細長く湾入している。それぞれの地形の名称を、図 1—6 ○○のように答えなさい。
- (2) 上述のように、図 1—6 と図 1—7 では、地形が大きく異なる。その理由として考えられることを、以下の語句をすべて用いて、2 行以内で説明しなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

河 谷 土 砂

- (3) 図 1—7 の水域に見られる主要な漁業の形態名を挙げ、そうした漁業の形態が発達した理由と、その持続を脅かす環境問題を、あわせて 2 行以内で述べなさい。



図 1—6

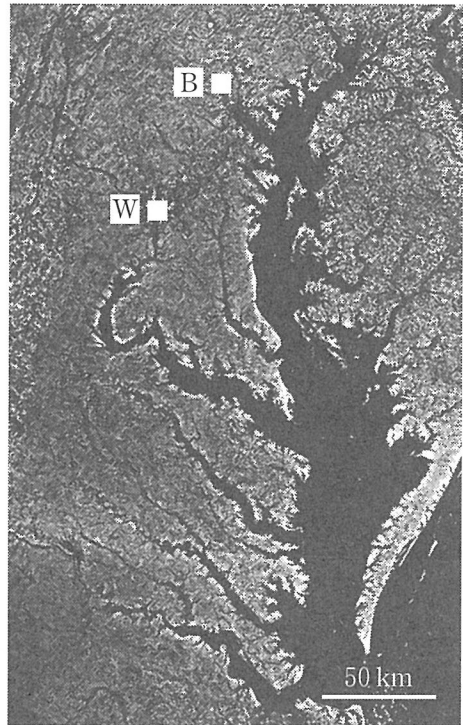


図 1—7

黒色は水域を，暗灰色は概ね植生に覆われた地域を，それぞれ示す。

図中のアルファベットで示した都市は，以下の通り。

D：ダッカ，B：ボルチモア，W：ワシントン D.C.

Short, N. and Blair R. Jr., *Geomorphology from Space* による。

第 2 問

世界の言語状況と教育に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(ロ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

国連憲章が規定する国連の公用語は、(ア)、フランス語、ロシア語、英語及びスペイン語の 5 カ国語であるが、今日では、(イ)を加えた 6 カ国語が、総会や安全保障理事会の用語として用いられている。世界の言語状況をみると、これら 6 カ国語以外にも、広大な国土の広い範囲で、あるいは国境を越える広い範囲で、異なる母語を持つ人々の間で共通語・通商語として用いられている言語が存在する。東アフリカのタンザニア、ケニア両国で国語となっている(ウ)がその代表例である。

- (1) 上記文中の(ア)、(イ)、(ウ)にあてはまる言語を、ア～ウのように答えなさい。
- (2) インターネットの普及は、国際社会で使われている言語の状況にどのような変化をもたらしたか、1 行で述べなさい。
- (3) インド、インドネシアはいずれも多民族・多言語国家であり、インドではヒンディー語が連邦公用語に、インドネシアではインドネシア語が国語になっている。しかし、これらの言語の公用語としての使用の広がりや両国で大きく異なっている。その違いを、以下の語句をすべて用いて 3 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

英 語 地域語 州

- (4) シンガポール、マレーシア、インドネシアの華人社会では、標準中国語（普通話）ではなく、いくつかの中国語の有力な方言が、日常生活で広く用いられている。例として具体的な方言名を1つ挙げ、こうした状況にある歴史的背景を2行以内で述べなさい。

設問B

表は、20～24歳人口(2015年)1万人に対する4つの国への留学者数(2016年)を示したものである。以下の問いに答えなさい。

- (1) A～Cにはマレーシア、韓国、インドのいずれかの国が入る。それぞれどの国であるのかを、A—○のように答えなさい。また、C国において留学国の構成が他の国と大きく異なっている理由をあわせて3行以内で述べなさい。
- (2) 表に挙げられている国の間で、オーストラリアは、人気の高い留学国となっている。理由として考えられることを2つ、あわせて2行以内で述べなさい。
- (3) 20～24歳人口1万人に対する4つの国への留学者数の合計は、B国が最も多い。同国から多くの若者がこれらの国に留学するようになった理由を、以下の語句をすべて用いて2行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

学歴社会 国際競争

表

(2016年)

| 出身国 | 留学国 | | | |
|-----|---------|------|------|-------|
| | オーストラリア | カナダ | イギリス | アメリカ |
| 中国 | 11.1 | 6.0 | 8.8 | 30.6 |
| A | 3.9 | 1.7 | 1.4 | 11.5 |
| 日本 | 2.8 | 2.5 | 4.8 | 25.1 |
| B | 17.0 | 13.3 | 14.1 | 169.2 |
| C | 48.7 | 3.2 | 55.2 | 26.8 |

単位：人

上記の値は、留学国の特定の日または特定の期間の在学者情報に基づいている。そのため、留学期間が1年に満たない学生や在学を必要としない交換留学プログラムの学生等、上記の値に含まれない留学生が存在する。

国連および OECD 資料による。

第 3 問

世界と日本における女性の労働に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(ハ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

表 3—1 は、2002 年と 2017 年時点の女性(25 歳から 34 歳)の労働力率、管理職に占める女性の割合を国別に示したものである。

- (1) 表の A, B, C は、スウェーデン、日本、トルコのいずれかである。それぞれの国名を A—○のように答えなさい。
- (2) イスラエルは、周辺に位置する国と比較し、女性の労働力率が高くなっている。こうした違いが生じる要因について、2 行以内で述べなさい。
- (3) フィリピンでは、管理職に占める女性の割合が高い一方で、女性の労働力率はあまり高くない。こうした状況にある理由として考えられることを、3 行以内で述べなさい。

表 3—1

| | 女性の労働力率 (25 歳から 34 歳) | | 管理職に占める 女性の割合 | |
|-------|--------------------------|--------|------------------|--------|
| | 2002 年 | 2017 年 | 2002 年 | 2017 年 |
| イスラエル | 71.8 | 78.4 | 26.9 | 34.6 |
| フィリピン | 51.1 | 51.5 | 57.8 | 51.5 |
| A | 82.7 | 85.4 | 30.7 | 38.9 |
| B | 32.5 | 46.9 | 6.8 | 15.0 |
| C | 66.1 | 78.4 | 9.6 | 13.2 |
| ドイツ | 76.0 | 79.1 | 27.3 | 29.2 |
| イタリア | 65.8 | 65.1 | 20.2 | 27.5 |

単位：%

労働力率は、就業者と完全失業者(働く意思と能力があり、求職しているが就業できていない者)をあわせた人数を、当該年齢・性別の人数で除した値。

労働力率は ILO による推計値。

ILOSTAT ほかによる。

設問B

表3—2は、日本の地方別に、2010年～2015年における女性の職業別就業者数の増減をみたものである。図3—1は、同じく地方別に、1960年～2015年の合計特殊出生率の変化を示したものである。これについて以下の問いに答えなさい。

- (1) 表3—2のア、イ、ウの職業名は、農林漁業、生産工程、サービス職業のいずれかである。それぞれの職業名を、ア—○のように答えなさい。
- (2) 2010年～2015年にかけて、(ウ)と同様に、販売従事者は、いずれの地方でも減少している。(ウ)と比較しながら、販売従事者が減少してきている理由として考えられることを、2行以内で述べなさい。
- (3) 表3—2の左列では、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者の合計を示しているが、いずれの地方でも増加している。この値が、首都圏で増加している理由として考えられることを、以下の語句をすべて用いて2行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

オフィス 若年層

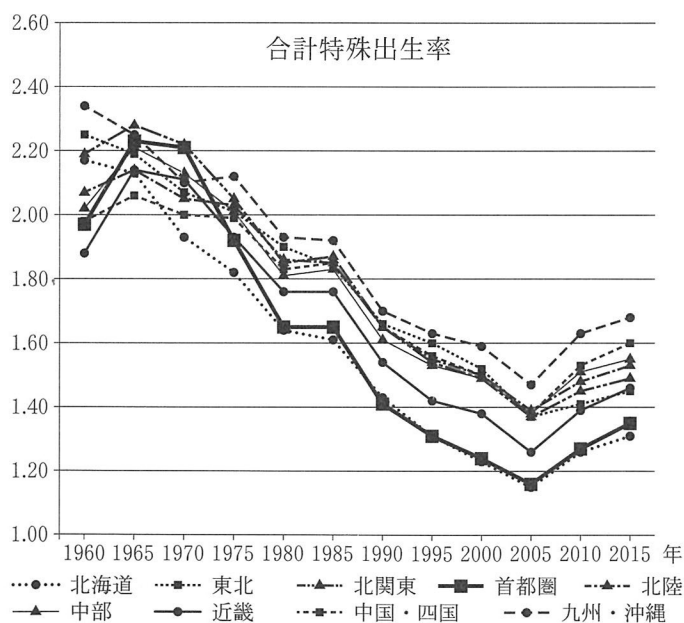
- (4) 図3—1をみると、首都圏では、1960年代後半から1970年にかけて合計特殊出生率が全国的にも高かったのに対し、1970年代以降、他の地方と比べて大幅に低下し、現在でも低い水準にとどまっている。こうした変化の理由として考えられることを、3行以内で述べなさい。

表 3—2

| 地方名 | 職業大分類別にみた 2010 年～2015 年の増減数 (単位：千人) | | | | |
|-------|-------------------------------------|-----|----|-----|-----|
| | 管理的職業， 専門的・技術 的職業，事務 | 販 売 | ア | イ | ウ |
| 北海道 | 18 | ▲11 | ▲4 | ▲5 | ▲7 |
| 東 北 | 47 | ▲20 | 1 | ▲16 | ▲28 |
| 北関東 | 33 | ▲7 | 6 | ▲5 | ▲9 |
| 首都圏 | 183 | ▲8 | 10 | ▲5 | ▲19 |
| 北 陸 | 25 | ▲8 | 4 | ▲4 | ▲12 |
| 中 部 | 94 | ▲12 | 16 | ▲12 | ▲22 |
| 近 畿 | 100 | ▲16 | 13 | ▲3 | ▲17 |
| 中国・四国 | 49 | ▲19 | 6 | ▲13 | ▲14 |
| 九州・沖縄 | 87 | ▲22 | 9 | ▲16 | ▲14 |

東北は青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，北関東は茨城，栃木，群馬，首都圏は埼玉，千葉，東京，神奈川，北陸は新潟，富山，石川，福井，中部は山梨，長野，岐阜，静岡，愛知，三重，近畿は滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山，中国・四国は鳥取，島根，岡山，広島，山口と四国4県，九州・沖縄は九州7県と沖縄の各都府県からなる。

国勢調査による。



都道府県別の値の単純平均。九州・沖縄に，沖縄県が加えられるのは1975年以降。厚生労働省「人口動態統計」による。

図 3—1